

日本郵政グループの構成

日本郵政グループは、全国の郵便局ネットワークを通じて、郵便・貯金・保険の三事業を中心としたさまざまな商品・サービスを提供し、お客さまの生活全般に深くかかわり、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指しています。

JP 日本郵便
P O S T

P.91

詳細情報は
資料編を
ご覧ください

JP ゆうちょ銀行
B A N K

P.94

詳細情報は
資料編を
ご覧ください



- 郵便・物流事業 P.32
- 郵便局窓口事業 P.34
- 国際物流事業 P.36



- 銀行業 P.38

郵便局ネットワークを最大限に生かし 地域のお客さまをサポート

郵便サービスをなるべく安い料金であまねく公平に提供することに加え、(株)ゆうちょ銀行から受託する銀行窓口業務および(株)かんぽ生命保険から受託する保険窓口業務についても、郵便局を通じて全国のお客さまにご提供しています。

今後も、国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持し、公益性・地域性を十分発揮するとともに、郵便局のサービスをさらに便利なものとし、地域のお客さまの生活を総合的にサポートできるよう取り組んでまいります。

銀行業で お客さまの生活をサポート

全国に展開する郵便局ネットワークを通じて、幅広い個人のお客さまに総合的な金融サービスをご提供しています。

(株)ゆうちょ銀行は、「お客さまの声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』を目指します。」を経営理念としています。

株式保有義務1/3超
(郵政民営化法)

株式保有義務100%
(郵政民営化法)

株式保有割合約63.3%※1※2
(発行済株式総数に対する保有割合は約56.9%)

政府



JP 日本郵政
H O L D I N G S

P.86

詳細情報は資料編をご覧ください

金融2社の経営状況、ユニバーサルサービスの責務の

株式保有割合約89.0%※1



かんぽ生命

P.97

詳細情報は
資料編を
ご覧ください



生命保険業

P.40



生命保険業で 安心のある生活をサポート

郵便局とかんぽ生命の直営店を通じて、全国のお客さまに「保険」という安心をお届けしています。

(株)かんぽ生命保険は、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」を経営理念とし、お客さま一人ひとりの人生を保険の力で支え、守り続けてまいります。



お客さまと地域を支える 「共創プラットフォーム」へ

履行への影響等を勘案しつつ、できるだけ早期に、全株処分を目指す
(郵政民営化法)

株式保有割合約64.5% ※1※3

※1：自己株式を除く発行済株式総数に対する保有割合（2021年3月末現在）
※2：2021年6月の自己株式取得及び自己株式の消却により株式保有割合は約60.6%（発行済株式総数に対する保有割合約60.6%）となりました。
※3：2021年5月のかんぽ生命保険による自己株式取得に応じた売付け及び同年6月の株式処分信託の設定により、株式保有割合は約49.9%となりました。